

意見書案第3号

「公立高等学校配置計画案(平成23年度~25年度)」
の見直しについて

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成22年6月25日提出

提出者議員	村	木	中
賛成者議員	谷	口	洋一
〃	伊	澤	幸信
〃	武	田	明夫
〃	増	山	宣之
〃	石	黒	武美
〃	仁	志	紘一
〃	橋	本	順二

「公立高等学校配置計画案(平成23年度～25年度)」の
見直しを求める意見書

北海道教育委員会は、去る6月1日付で「公立高等学校配置計画案(平成23年度～25年度)」を公表した。

それによると、全道の高等学校33校で37間口を削減し、うち岩見沢市内では、平成25年度に岩見沢東高等学校において1間口を削減しようとするものである。

少子化による中学校卒業生数は年々減少傾向にあり、平成25年は、岩見沢市内においても21人が減少する見込みにあるが、平成26年には岩見沢市内で32人の増加が見込まれる状況にある。

また、岩見沢市内の公立高等学校は、長い歴史と伝統、地域に根づいた多くの教育活動の実績のもと、魅力と活力のある学校づくりが高く評価され、平成22年度の進学状況は、市内公立高等学校の定員920人に対し、岩見沢市内から601人、市外から301人の生徒が通学している。一方、市内の中学校を卒業した生徒のうち、同学区の岩見沢市近郊の高等学校に通う生徒が77人おり、地元高等学校に通えない生徒がいる状況にある。

さらに、岩見沢東高等学校は、北海道教育委員会の「地域医療を支える人づくりプロジェクト」における医進類型指定校の指定を空知管内で唯一受けている進学校である。

1間口を削減するとなれば、教員の定数も削減されることとなり、主要5科目の授業形態に影響が出ることは必至であることから、学力の低下が避けられない。これは北海道教育委員会の方針に強く矛盾を感じるものであり、岩見沢東高等学校だけの問題ではなく、岩見沢市内全体の学力に悪影響を及ぼすものである。

よって、北海道教育委員会は「公立高等学校配置計画案(平成23年度～25年度)」を見直し、岩見沢市内の公立高等学校の現行間口を維持されることを強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月 日

岩見沢市議会

提出先

北海道知事

北海道教育委員会委員長